

# 脱炭素社会に向けた取組み

情報提供や環境融資等を通じて、地域やお取引先を支援

当行では、地域やお取引先の脱炭素化支援や脱炭素ビジネスに向けた専門部署として、2022年10月より営業統括部内に「脱炭素推進グループ」を新設しました。今後、多くの企業において、事業における環境への影響の開示や環境負荷軽減の取組みが求められるなか、地域金融機関として、脱炭素社会の実現に向けた知見・情報の提供や環境融資への取組み等を通じて、地域やお取引先の脱炭素化を支援してまいります。

## 新設の「脱炭素推進グループ」のご紹介

“お客様の脱炭素に向けた取組みを支援し、持続可能な地域社会を目指します。”

脱炭素グループでは、地域やお取引先企業の脱炭素支援を行うため、先端情報の収集や調査研究による知見の蓄積に努めています。

今後は、セミナーなどを企画して地域への情報提供を行ったり、脱炭素分野に関する融資商品等の開発を通じて、お客さまを支援してまいります。



営業統括部 脱炭素推進グループのメンバー



営業統括部  
脱炭素推進グループ長  
長廻 諒



本年4月に設置したサステナビリティ委員会での議論にもとづき、6月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明するとともに、「環境方針」を策定し当行の事業活動における環境配慮の取組みを明文化しました。豊かな自然環境に恵まれた鳥取県に本拠を置く企業として、環境保全への取組みが、地域社会の一員としての鳥取銀行グループの社会的責任であると認識し、自ら地域社会の環境負荷低減や環境保全活動に取組むとともに、お客さまの環境に配慮した取組みを支援します。

また、8月には「地域社会・環境に配慮した投融資方針」を策定しました。これは、環境保全やまちづくり、防災など、環境・社会にポジティブな影響を与える事業者を積極的に支援する一方で、新設の石炭火力発電事業や非人道的事業、人権侵害や強制労働の上に成り立つ事業など、環境・社会にネガティブな影響を与える事業への投融資は、原則行わないというものです。



## 当行のCO<sub>2</sub>排出量推移

■ Scope1 ■ Scope2 単位:t-CO<sub>2</sub>

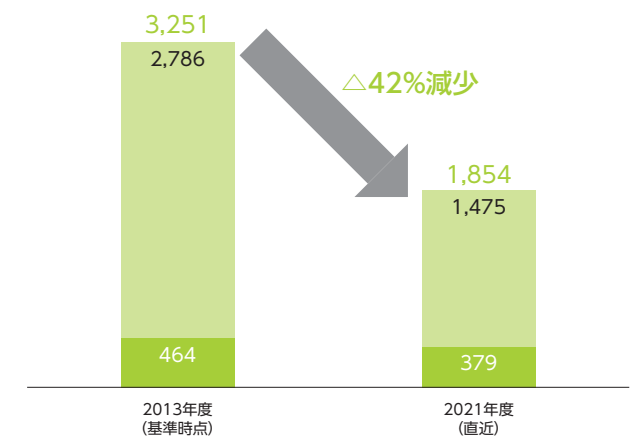
### 当行のCO<sub>2</sub>排出削減目標

2030年度 → 2013年度比 60%減

2050年度 → ネットゼロ (Scope1、Scope2)

ネットゼロは、CO<sub>2</sub>などを含む温室効果ガスが“実質ゼロ”という意味で、温室効果ガス排出量から吸収量を差し引いた合計がゼロになる状態を指します。

Scope1：自社の所有設備や事業活動で直接的に排出されるもの  
Scope2：他社から供給された電気等の利用によって間接的に排出されるもの  
(GHGプロトコルにもとづくサプライチェーン排出量より)



当行のサステナビリティ  
の取組みはこちら



<https://www.tottoribank.co.jp/torigin/csr/kouken/sdgs/>

